

保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2011年
3月8日(火)
第30号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

新システム法案、4月上程急浮上

新システム法案は、1月24日に事務局が提案した幼保一体化案に対する反発が強く、また、地方団体から財源確保への懸念も出されるなどしたため、2月のワーキングチームでも、具体的設計について意見がまとまらず、当初の予定であった3月中旬の国会上程は困難になっています。一部では、「社会保障と税の一体改革」の政府・与党案が6月に出されるとされていたことから、上程は6月にずれ込むとの観測もありました。

しかし、政府・与党は、国会の空転や政策の進展が見られないという批判に対して、社会保障・税一体改革の検討を集中的に行うために設置した集中検討会議において議論を前倒しですすめ、4月に社会保障改革についてとりまとめるとしました。そして、これに合わせて新システム法案を4月に国会に提出する方針が急浮上してきました（福祉保育労との交渉の席でも、厚労省の官僚が新システム法案の4月提出が既定方針であることを明らかにしています）。

新システム法案が審議されるのは内閣委員会の予定ですが、同委員会で審議予定の障害者基本法案や公務員制度改革法案などについては調整が難しいことから、仮に4月に新システム法案が上程されれば、これが最初に審議されることが濃厚になっています。しかし内閣委員会は保育については門外漢であり、新システム法案が充分審議される保障はありません。

公的保育制度は、まさに危機的状況に直面しています。緊迫した情勢を至急関係者に伝え、新システム反対の声を広げましょう。（全保連ニュース速報 3月4日より転載）

都児福審・専門部会、3月29日開催

東京都の認可保育所の0・1歳児の面積基準を認証保育所並みに2.5㎡に緩和する「中間まとめ（案）」がねらわれる東京都児童福祉審議会・専門部会の日程が、3月29日15時～17時で決まりました。場所は第一都庁舎33階特別会議室です。

いま取り組んでいる専門委員宛のハガキ運動を強めましょう。また、20名傍聴可能とのことですので積極的に申し込みましょう。1団体2名限定とのことですよ。

傍聴申込先：東京都福祉保健局少子社会対策部計画課計画係 03-5320-4112、4113

自民党保育関係議連、新システム反対決議

自由民主党保育関係議員連盟（野田毅会長）は、2月24日に『子ども・子育て新システム』に反対する決議をあげています。その中では「保育に関しては、保育の質の低下、保護者負担の増加、保育の産業化ではなく、国の責任のもと、児童福祉としての保育制度の充実とともに、待機児童の解消を図るべきである」（自由民主党政策集『日本を立て直そう～日本を一番の国へ』）との記述の上に「児童福祉法第24条に基づく公的保育制度を後退させ、保育を産業化する『子ども・子育て新システム』には断固として反対する」としています。

自民党政府時代は、保育制度の市場化、規制緩和を進めてきましたが、自民党保育関係議連が「新システム」反対を打ち出したことは注目されます。

各地域で一斉宣伝署名活動

2月26日を中心とした一斉宣伝は、東京では既報の世田谷、足立、江東とともに、目黒、板橋、品川、練馬、小金井、東久留米、杉並で展開されました。今号では目黒、板橋を紹介します。

目黒 福保労、区職保育園支部が宣伝

2月26日、福祉保育労と目黒区保育園支部合同で「子ども・子育て新システムで保育がピンチ」のビラまき宣伝と「現行保育制度解体につながる子ども・子育て新システムを導入せず拡充を求める署名」を目黒駅で11時から1時間行いました。

保育園支部から17名参加、総勢30名で148筆あつめることができました。目黒駅は署名を集めにくい駅ですが「何の署名をしているのですか？」とか「川崎に子どもをあずけています、保育は国・自治体が責任を持ってほしいです」など声をかけてきてくれたり「静岡・埼玉に住んでいるんですけど良いですか？」等積極的に声をかけてきて署名に協力してくれました。

また、福祉保育労の若い保育士が着ぐるみを着て署名を訴えたり宣伝ビラ配布する姿は効果的で盛り上がり、署名行動が元気に楽しくできました。

板橋 子育てのつどい開催

板橋区では、2月27日「2011 子育てのつどい」（実行委員会主催、板橋区教育委員会後援）が170人の参加で開催されました。親子連れの参加も多く、「新システム」反対のチラシと署名を配布しました。また、午後の分科会では「子どもたちは何処へ行ったらいいの～保育園・幼稚園・こども園入りたいけど入れない～」をテーマに、公立・私立保育園、認証保育園、家庭福祉員、父母連、保護者が参加して、高橋光幸東京自治労連保育部会副部会長の講演が行われました。その後、それぞれの立場からの質問や意見交換を行い、改めて「新システム」反対の取り組みの必要性を確認しました。

3月13日には、西台ダイエー前広場にて、署名宣伝行動を予定しています。

【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください。配信希望者は氏名と所属、「保育闘争委ニュース希望」と明記し、パソコンよりメールでお申し込みを。内容を圧縮した「携帯メールニュース」は携帯からメールでお申し込みを】